



2026年2月13日

各 位

会 社 名	ウルトラファブリックス・ホールディングス株式会社
代 表 者 名	代表取締役社長 吉村 昇
コード番号	4235 (東証スタンダード)
問 合 せ 先	取締役経営企画部長 高野 美香
電 話 番 号	042-644-6515

中期経営計画のローリングに関するお知らせ

当社は、直前期の業績や事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、2021年度より3年先までの目標をローリング方式で毎年公表してまいりました。このたび、本日、同時に公表しました2025年12月期の業績や経営環境の変化を踏まえ、2026年12月期からの3カ年の中期経営計画を策定いたしましたのでお知らせいたします。

記

2025年12月期は、2025年2月14日に発表した中期経営計画（2025年度～2027年度）に基づき諸施策をすすめてまいりましたが、追加関税を巡る経済の不確実性の高まりや、高金利・インフレ懸念の継続、EV市場の成長鈍化・競争激化等の要因により、8月14日に業績予想を下方修正しました。本日、同時に公表いたしました2025年12月期決算短信（連結）の通り、営業利益段階まではほぼ修正予想通りの水準で着地しております。

当社は、経営環境の変化に迅速に対応するため常に今後3カ年を見据えた経営計画をローリング方式で策定していくこととしているため、ここに新たな中期経営計画（2026年度～2028年度）を策定いたしました。

2026-2028 中期経営計画

2028年12月期業績目標：売上収益274億円 / 営業利益35億円 / EBITDA 53億円

- ① 売上基盤の分散・拡大
- ② 製品開発力の強化
- ③ 収益性の回復
- ④ サステナビリティの推進

詳細につきましては、添付資料をご参照願います。

本件についてのお問い合わせは、当社経営企画部長 高野(042-644-6515)までお願いいたします。

（注）本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及

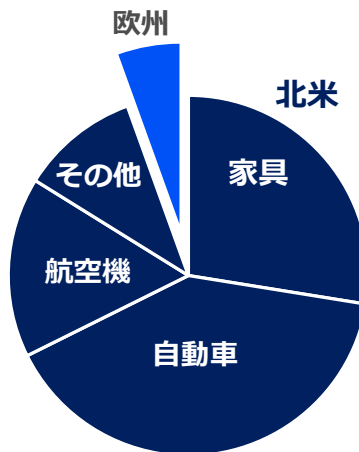
び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものはありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上

2026年度予想と中期経営計画のローリング

Ultrafabricsグループの現在の姿と2035年に目指す姿

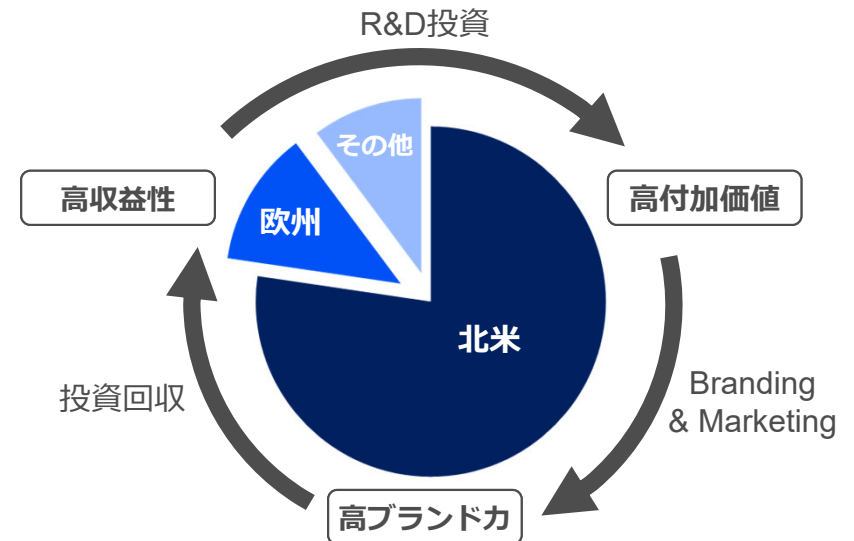
現在



プレミアムな素材マーケットにおける グローバルニッチ企業

- プレミアムポリウレタンレザーを家具・自動車・航空機向けに提供
- 生産地は日本国内のみ（大部分が北関東）、売上は北米・一部顧客に偏重
- 知名度も北米家具市場を除いては高くない

2035年

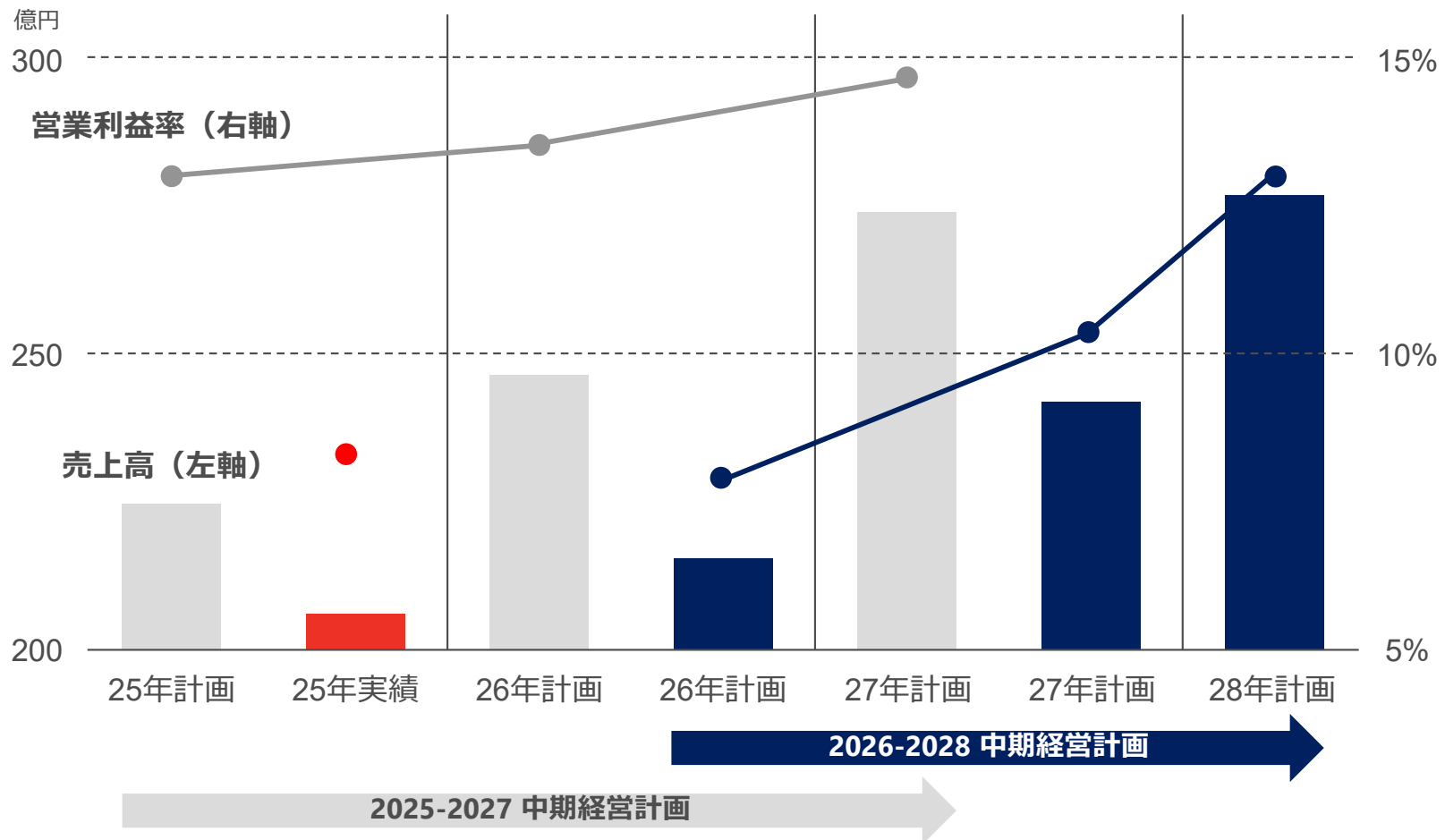


プレミアムな素材マーケットにおける グローバルリーディングカンパニー

- エリア、顧客、用途、製品の拡大により、年10%の成長を継続
- 機能性、デザイン性、サステナビリティを追求した高付加価値製品
- 世界3極（米・欧・亜）で通じる高いブランド力
- 高収益体質の維持
 - 湿式合成皮革事業で営業利益率15%、EBITDA率25%

中期経営計画のローリング

- ▶ 直前期の業績や経営環境の変化を踏まえ、3年先までの目標をローリング方式で毎年更新



業績目標の下方修正要因と2026-2028重点施策

下方修正要因			影響を受けたセグメント
売上	外部要因	・ トランプ関税など“不確実性”が高まり、新たなPJや投資を手控える動き	・ ビジネスジェット向け ・ 家具用全般
		・ オフィス空室率の高止まり	オフィス向け
		・ 長期金利の高止まり	住宅・RV向け
		・ EVに対する逆風で販売台数が下振れ ・ OEM生産車種変更により、当社製品採用車種の生産台数が減少	自動車シート向け
	内部要因	・ 製品開発の遅れ	自動車シート向け
		・ 商業生産化の遅れからマーケティング活動が停滞	全セグメント
収益性		・ アウトソーシング比率の上昇 ・ 原材料コストの上昇 ・ 不良率の高止まり	

2026-2028 重点施策

① 売上基盤の分散・拡大

② 製品開発力の強化

③ 収益性の回復



④ サステナビリティの推進

重点施策① 売上基盤の分散・拡大

▶ 米国・一部顧客に偏重した売上の分散・拡大により、外部要因から受ける影響を低減

・ 家具用レジデンシャル・卸業者向け

- 2025年は新規アウトドア向け製品の導入などを進めるも、経済全般の不確実性の高まりから市場全体が低迷、期初計画未達
- チームメンバー拡充、新製品導入により、高成長を目指す

・ 欧州（家具）

- 2025年は販売戦略について概ね合意し、技術的課題のクリアに向けて試作を実施中
- オフィス・ホテル・レストラン向けを中心に拡大予定

・ 欧州（自動車）

- 2025年の欧州EV向け売上はテークレートの下振れ、プログラム開始の遅れにより、大きく下振れ
- 新たなシートプログラムの獲得に向けて、VDA6.3監査資格者の育成、製品開発課題への対応では着実な進歩



レジデンシャル向けCasual Showに出展

重点施策② 製品開発力の強化

▶ 高度化する顧客からの要求への対応・追加プログラムの獲得に向け製品開発力を強化

- **製品開発課題への対応**

- 2025年は追加プログラム獲得に向けた製品開発の進捗状況を経営レベルで逐次確認

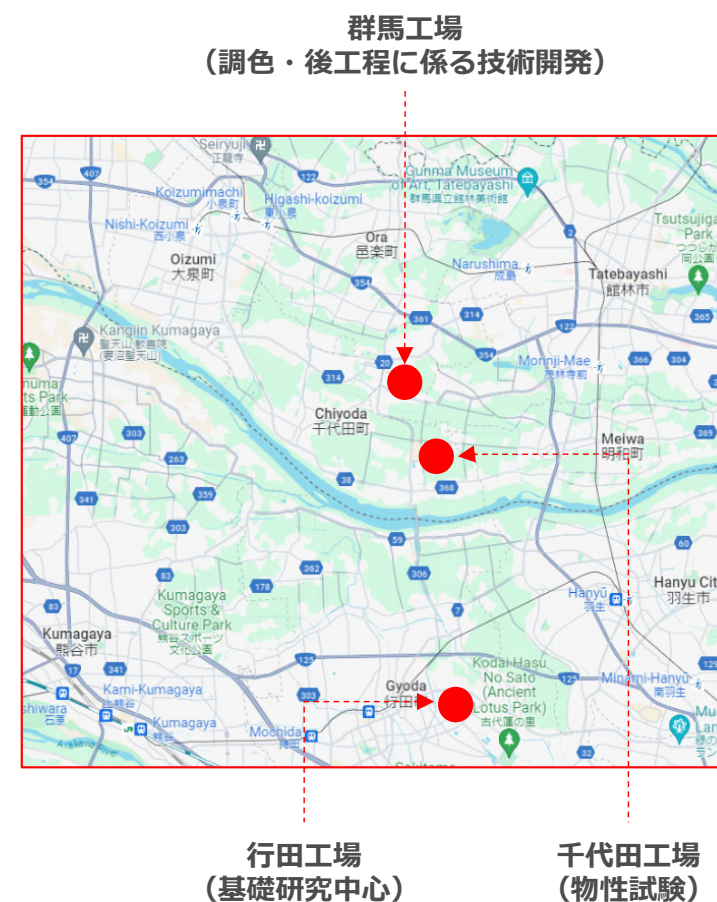
- **研究開発拠点の再編**

- 2025年は八王子市内の研究所を閉鎖し、工場併設の3拠点体制に整備
- 製造現場との連携強化により開発スピードアップ・品質向上を目指す
- スペース拡張により研究開発人員数のボトルネックが解消

- **プロセスデザインの専門部署を設置**

- 新製品/新色の生産を早期に着実に軌道にのせる

- **サンプル製作のリードタイム短縮によるマーケティング活動の加速**



重点施策③ 収益性の回復

▶ 原価率の上昇により大幅に低下した収益性の回復を目指す

- 製造原価を年1.5%コストダウン
 - 既存製品の製造工程を安定化させる専門部署を設置し、不良品率を引き下げ
- 固定費の増加をインフレ率程度に抑制
- 製品ごとの収益性分析に基づいた販売戦略の実践



重点施策④ サステナビリティの推進

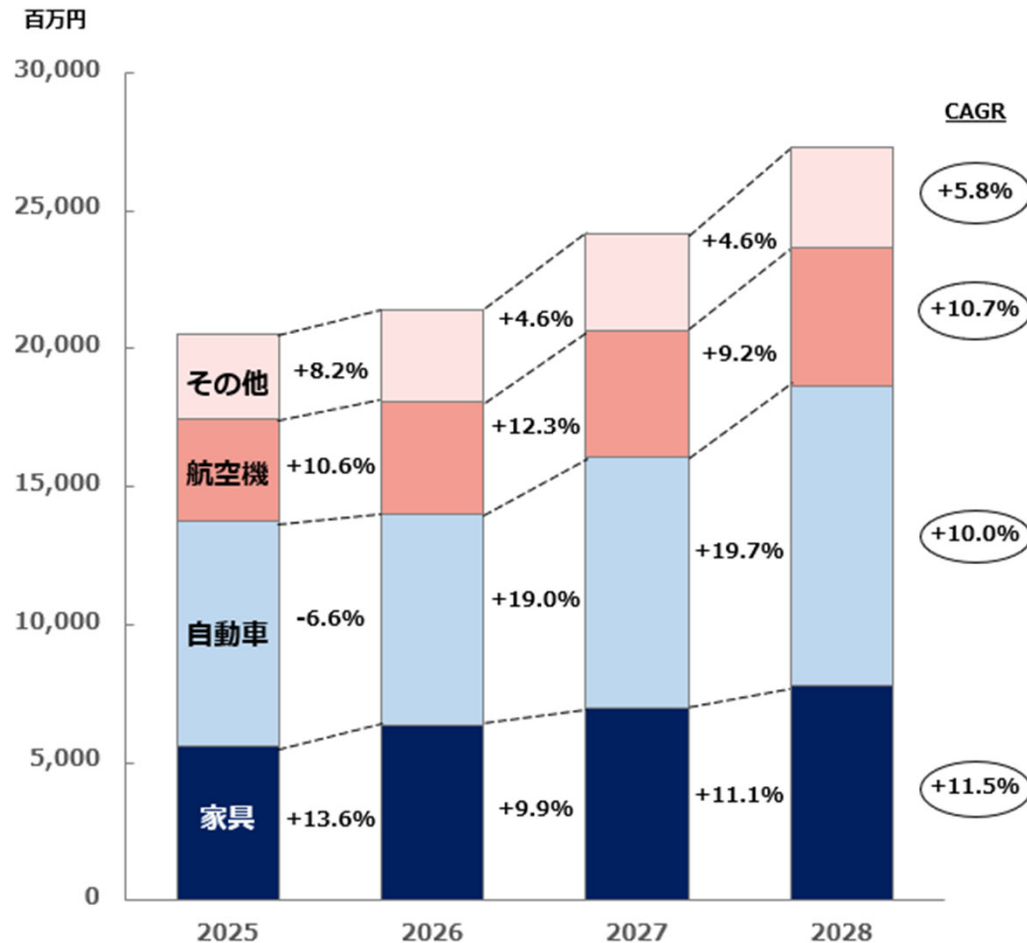
▶ サステナビリティの推進を企業価値の向上に繋げる

- ・ **製造工程におけるサステナブル目標の達成**
 - 2025年はSBTi認定目標*に向けた具体的な投資計画の費用対効果を検討
 - 2026年度上半期中には投資計画を決定
 - サプライヤーを含めたGHG排出量マネジメントに着手
- ・ **サステナビリティ関連投資の回収**
 - 製品のブランド価値として、マスバランス方式などの手法で回収することを検討

*2030年度までにGHG排出量（SCOPE1・2）を2021年度比で42%削減



2026-2028 用途別売上計画



▶ 家具

- オフィス・ヘルスケア向けは安定成長
- レジデンシャル・家具向け卸業者向け、欧州向けが成長を牽引

▶ 自動車

- 2026年は主要顧客の一部モデルの生産終了により減収となる見込み
- 2027-2028年は新規プログラムの獲得を目指す

▶ 航空機

- 大規模エアラインに加え、シートメーカー経由で小規模エアラインにも顧客基盤を拡大

2026-2028 業績目標

百万円

	実績	中期経営計画			
	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	CAGR
売上収益	20,553	21,600	24,200	27,400	+10.1%
売上総利益	9,328	9,300	10,700	12,000	+8.8%
営業利益	1,621	1,600	2,500	3,500	+29.2%
持分法損益	-125	-200	-100	200	-
税引前当期利益	1,173	800	1,800	3,200	+39.7%
当期利益	786	500	1,200	2,300	+43.0%
EBITDA	3,507	3,400	4,200	5,300	+14.8%
(2028 vs 2025)					
売上総利益率	45.4%	43.1%	44.2%	43.8%	-1.6pt
営業利益率	7.9%	7.4%	10.3%	12.8%	+4.9pt
EBITDA率	17.1%	15.7%	17.4%	19.3%	+2.3pt
ROE	4.5%	2.9%	6.7%	12.0%	+7.5pt
完全希薄化ベース株式数 (千)	19,643	19,664	20,174	20,223	-
1株当たり当期利益 (円)	40.0	25.4	59.5	113.7	-
前提為替レート (円/ドル)	149.7	150.0	150.0	150.0	-

2026-2028 業績目標

▶ 2026年度

- 主要顧客の一部モデルの生産停止の影響により、自動車用売上が減収となる見込み
- 航空機向用・家具用・その他が経済の安定化に伴って成長軌道回帰を予想するも、売上全体では+5%増収に留まる
- 増収額の一部が追加関税の価格転嫁分であること、原材料費等のコストアップにより、営業利益・EBITDAは前年と同程度だが、金融収支と、JV2社で生産開始に向けて初期費用が発生することにより持分法損益が悪化するため、税引前利益・当期利益は3割程度の減益となる

▶ 2027-2028年度

- 新規プログラム獲得により自動車用が牽引役となり、二桁増収を見込む
- 固定費の増加を抑制することで、増収効果の大部分が増益額となる
- 2028年度にはJVも収益化し、持分法利益の計上を見込む

▶ ROE

- 2026年度は2.9%と経営統合初期を下回る水準。その後は当期利益の改善と株主還元の強化により、2028年度には12.0%と資本コストの水準にまで回復

▶ 前提為替レート

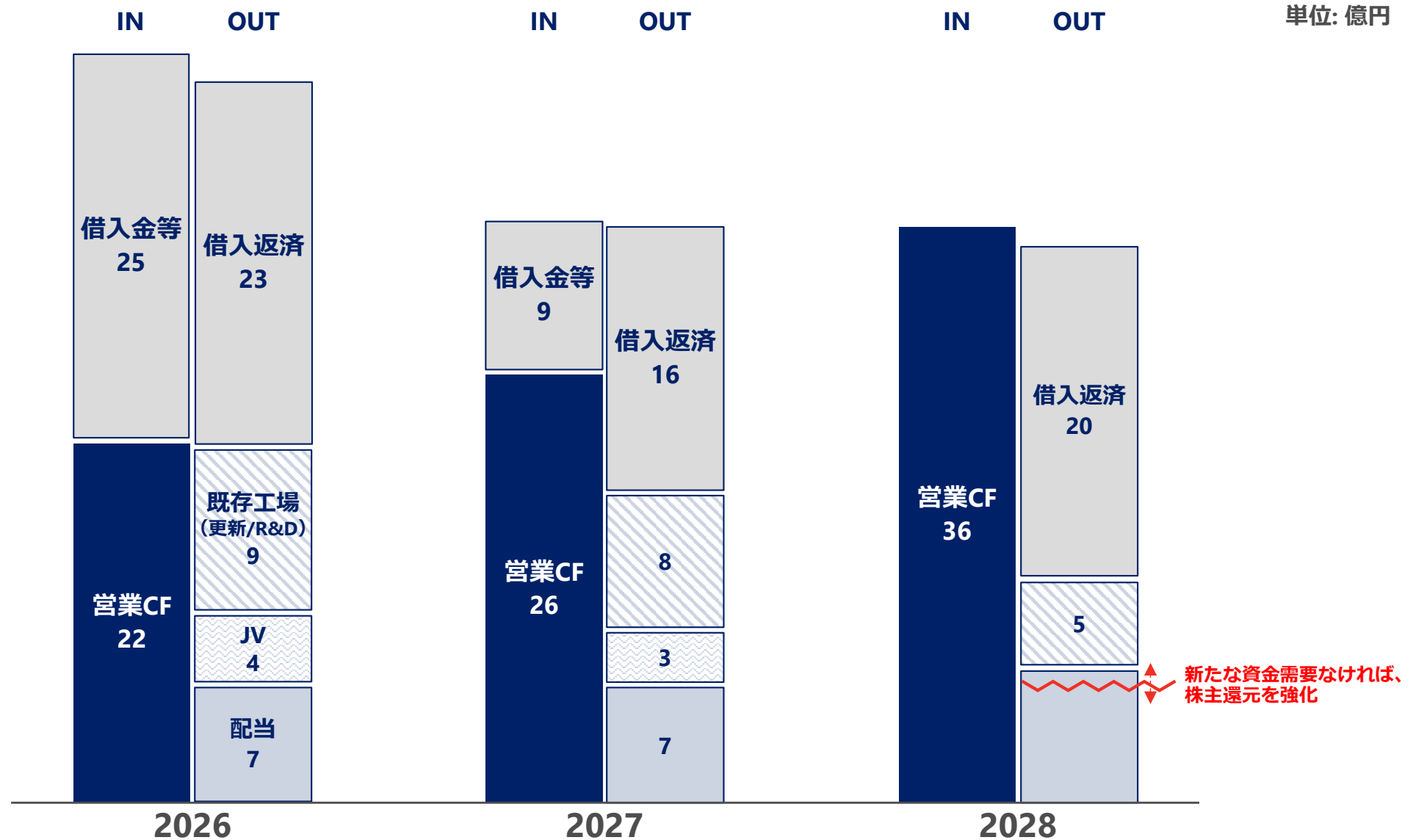
- 150円/\$ に設定
- 為替感応度は1円/\$ の変動に対して営業利益段階で約80百万円

2026-2028 キャッシュフロー・配当

百万円

	実績	中期経営計画		
	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
営業キャッシュフロー	2,979	2,200	2,600	3,600
税引前当期利益	1,173	800	1,800	3,200
持分法損益	125	200	100	-200
法人税等	-363	-200	-500	-900
減価償却費及び償却費	1,720	1,800	1,700	1,700
運転資金増減	-164	-400	-500	-400
投資キャッシュフロー	-2,016	-1,300	-1,100	-500
設備投資	-1,333	-900	-800	-500
JV向け投融資	-502	-400	-300	0
財務キャッシュフロー	-1,397	-400	-1,400	-2,800
トータル・キャッシュフロー	-434	500	100	300
ネットD/Eレシオ	0.7	0.8	0.7	0.5
D/EBITDA	4.4	4.5	3.4	2.3
1株当たり配当金 (円)				
普通株式	35	35	-	-
優先株式	77	77	-	-
配当金総額	654	654	-	-
配当性向	83.2%	130.9%	-	-

2026-2028 キャッシュフロー・配当



2026-2028 キャッシュフロー・配当

- ▶ **営業CF: 利益の増加にともなって増加し、3年間合計で + 8,400百万円**
- ▶ **投資CF: 大型投資の予定はなく、3年間合計で ▲ 2,900百万円**
 - 設備投資 2,200百万円
 - 米国子会社オフィス移転・IT関連 600百万円
 - 既存工場の更新投資・R&D関連投資 1,500百万円
 - JVに対する投融資 700百万円
- ▶ **財務CF: バランスシートの効率性を意識し、株主還元を強化**
 - 長期資金の返済予定額: 3年合計で4,700百万円
 - 2017年の経営統合時に調達した資金
 - 国内の工場建設資金
 - 財務レバレッジの過度な低下を回避し、資本合計の大幅な積み増しを抑制するため、株主還元を強化

2026-2028 キャッシュフロー・配当

▶ 配当に関する基本方針の変更

- 変更前
 - 株主の皆様に対して安定した配当を継続することを基本とし、企業体質の強化を図りつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、配当を行う
- 変更後
 - 安定配当の継続と株主還元の強化
 - 大規模な投資案件は千代田工場の竣工をもって一段落、2017年の経営統合で調達した資金の返済もピークを迎え、今後は当社グループ全体として財務余力が生じると見込まれるため

▶ 配当金額

- 2026年度：普通株式一株当たり35円
 - 2026年度の当期利益は2025年度比3割程度の減益となる見込みであるが、配当の安定性の重視、株主還元の強化の方針を踏まえ、下記的方式で期初予想を決定：
 - 1) 2025年度・2026年度の当期利益を合算し、2年通算の配当性向100%を目処とする
 - 2) 2025年度・2026年度の一株当たりの配当金を同額とする
- 2027年度以降：新たな投資需要がなければ、株主還元を強化